

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部片瀬市民センター				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	横田 淳一	電話	内6264	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を維持し行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(片瀬地区)				19,858	人
根拠法令等							
事業実施内容	地域活動及び地域まちづくりの活動拠点となる市民センター施設等の維持管理及び施設運営を実施する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : マルコービルワーク株式会社他) (委託等内容 : 庁舎管理等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 12,037 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	6,037 千円	庁舎管理委託, 自家用電気工作物保安管理委託, 機械警備委託
		需用費	5,334 千円	消耗品費, 施設修繕費, 光熱水費等
		使用料及び賃借料 その他	150 千円 516 千円	使用料, 賃借料 旅費, 役務費
財源内訳	R2年度 支出済額 12,037 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1 千円	
		国庫支出金 県支出金 その他 (諸収入)		116 千円
		一般財源	11,920 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.19人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.19人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	6.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	55,282	58,673	73,445	57,457			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	47,031	50,205	61,912	49,925			
	事業費(支出済額)	12,898	13,416	15,215	12,037			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	34,133	36,789	46,697	37,888			
	①常時勤務職員等の給与等	23,785	26,429	35,285	27,635			
	②会計年度任用職員の報酬等	9,193	9,150	9,373	8,527			
	③退職金相当額	1,155	1,210	2,039	1,726			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,251	8,468	11,533	7,532			
	①減価償却費	8,899	8,746	8,641	8,572			
②退職給与引当金繰入額	-648	-278	2,892	-1,040				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	129.31	427,501	136.67	429,317	169.60	433,060	132.05	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い修繕必要箇所が増加する傾向にある。
(2) 課題解決のための今後の取組	緊急性の高い箇所を見極めて計画的に修繕を行う必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設を良好な状態に維持することにより、地域まちづくりの拠点としての機能を果たしながら行政サービスの提供を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き、本事業を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
5	地域団体予算の支出・収入に関すること	無	無	3	3
22	市民センター使用申請に関すること	無	無	1	2
23	市民センター使用変更申請に関すること	無	無	1	2
24	市民センター使用取消申請に関すること	無	無	1	2
25	市民センター施設修繕に関すること	無	無	1	1
26	市民センター庁舎総合管理業務委託に関すること	無	無	1	1
27	市税その他の収入金の収納に関すること	有	無	1	1
28	戸籍の届出受付に関すること	無	無	1	1
29	住民異動届の受付に関すること	無	無	1	1
30	印鑑登録等申請受付に関すること	無	無	1	1
31	住民票等交付申請に関すること	有	無	1	1
32	印鑑登録証明書交付申請に関すること	有	無	1	1

33	戸籍の証明交付に関する事	無	無	1	1
34	住民基本台帳カード内容変更等に関する事	無	無	1	1
35	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	1	1
36	特別永住者証明書に関する事	無	無	1	1
37	個人番号カードに関する事	無	無	1	1
38	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	1	1
39	国民年金の加入等に関する事	無	無	1	1
40	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	1	1
41	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	1	1
42	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無	1	1
43	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	1	1
44	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	1	1
45	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	1	1
46	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	有	無	1	1
47	納税証明書の交付に関する事	有	無	1	1
48	固定資産税証明書の交付に関する事	有	無	1	1
49	その他証明の交付に関する事	有	無	1	1
50	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	有	無	1	1
51	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	有	無	1	1
52	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部片瀬市民センター				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	横田 淳一	電話	内6264	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地区内の諸課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(片瀬地区)				19,858	人
根拠法令等							
事業実施内容	地区内の道路・下水・公園・環境等の日常生活ラインの障害への応急的な対策						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
財源内訳	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.62人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.62人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,446	6,915	6,900	5,462			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,308	6,990	6,894	5,706			
	事業費(支出済額)	542	245	91	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	6,745	6,803	5,706			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	6,417	6,399	5,371			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	313	328	404	335			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,862	-75	6	-244			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-1,862	-75	6	-244				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.74	427,501	16.11	429,317	15.93	433,060	12.55	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	様々な緊急・応急的な課題に対し、限りある人員と予算では限度がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	緊急性や市民への利便性・波及性を見極め対応する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度は、地区内の諸課題に対して庁内各課、関係機関と連携を図り予算執行することなく対応することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、本事業を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらにかかる連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部片瀬市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	横田 淳一	電話	内6264

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。							
対象	1. 個人	市民(片瀬地区)					19,858	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法						
事業実施内容	総合防災訓練の実施							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 片瀬地区自主防災協議会) (委託等内容 : 地区防災訓練の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 52 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	片瀬地区総合防災訓練業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 52 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	52 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.29人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.50人工
合計	0.79人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,509	5,984	6,243	5,533			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,277	6,020	6,240	5,655			
	事業費(支出済額)	52	52	52	52			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,225	5,968	6,188	5,603			
	①常時勤務職員等の給与等	6,077	5,813	5,997	5,446			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	148	155	191	157			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,768	-36	3	-122			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,768	-36	3	-122			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.55	427,501	13.94	429,317	14.42	433,060	12.72	435,121

成果実績	指標名	総合防災訓練参加者数	目標	453	単位	453	単位	453	単位	453	単位
			実績	654	単位	0	単位	0	単位	287	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		6,894.50		-		-		19,278.75			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	片瀬地区総合防災訓練について、感染対策を踏まえた企画となっていたが、雨の中で決行したことにより、参加者数が目標を大きく下回る状況となり、地域住民の防災意識の低下が懸念される。
(2) 課題解決のための今後の取組	幅広い世代の地域住民が片瀬地区総合防災訓練に参加していただけるよう、雨天時のプログラムを検討し、多くの住民が訓練に参加することで片瀬地区の防災に対する意識が高まるよう地区内で研究・協議する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	片瀬地区総合防災訓練は、平成30年度、令和元年度の2か年は荒天により中止となってしまったが、令和2年度は雨天の中、新型コロナウイルス感染症に対する対策をとる中で開催することができた。今回の経験を活かし、次年度以降のコロナ禍における新しい生活様式に対応した訓練の礎を築いたことで、地域の防災体制強化と地域住民の防災意識高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら引き続き、本事業を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	地区総合防災訓練の開催について	有	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------